



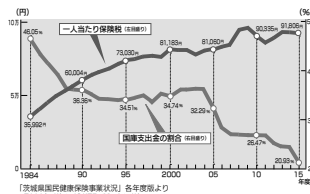
秋庭 繁 議員

古河市版「森友・加計」疑惑

問 古河学校給食調理場跡地については、一旦返還の交渉をして、合意書まで交わされたが、その後、産業廃棄物が出たとして、買い取るようになった。具体的な検証、検討がどこまでされたのか疑問が残る。市はきちんと検証したのか。また今回、公共取得した場合と民間で売買した場合で、地権者の税金はどれくらいの差があるのか。

答（市長） 記録では重油まじりの土砂やコンクリート片等が出ている。原因調査するには約5千万円かかり、実際に何かが埋まっていれば、撤去費用もかかる。また、長年市が使用していたため、その間に何かあったと言われれば補償しなければならない。ファシリティマネジメント推進会議の中で、いろいろ議論されている。

答（教育部長） 実際の額については分からないが、計算上は公共取得のほうが900万円安くなっている。



県の年間国保税と国庫負担割合 (日本共産党茨城県議団作成)

市の「国保運営協議会」で出された大幅値上げ案に危惧!

問 国も県への移管に伴う急激な値上げを危惧している。

市の加入者の所得状況は、100万円未満が5割を超えている。加入者の負担増ではなく国、県に社会保障として応分の負担を求めるべきである。また国民健康保険運営協議会の資料提出を求めたが断られた。審議会の資料等の情報は隠さず公表すべきである。

答（生活安全部長） 被保険者の急激な負担増にならないよう、県は財政措置を行うことになっている。資料の公開を差し控えた件については、公開することで誤解や混乱を招く恐れがあると判断し、提出を差し控えた。



轟見 久美子 議員

LLブック導入について

問 LLブックとは、知的ハンディがある子どもや大人でも優しく読みやすい本のことで、本市において全小中学校の図書館や特別支援学級へのLLブック配置は必要だと考えるが所見を伺う。

答（教育部長） LLブックの配置については、三和図書館に見童書1冊、一般書1冊があり、市内各小中学校図書室にLL

ブックの蔵書はない。学校教育、特に特別支援教育で活用できるか検討していきたい。

食品ロス削減対策について

問 食品ロスとは、まだ食べられるのに廃棄される食品のことであり、食品ロス削減をすることにより、環境負荷の軽減などのメリットもある。市民への啓発について伺う。また学校教育での食品ロス削減の取り組みについて伺う。社会的支援が必要な方への支援の一つとして、未使用食品を入れるきずなボックスがあるが、市内への設置について所見を伺う。

答（市長） 食品ロス削減については環境、教育を含め積極的に

推進していきたい。

答（生活安全部長） 市民への食品ロス削減の啓発として、広報紙掲載や出前講座の実施、エコフェスタ古河での特設ブースの設置等を実施している。また、きずなボックスの市内設置については、対応可能か研究し、商工会議所や商工会等と連携しながら協議検討していきたい。

答（教育部長） 学校給食での食品ロス削減の取り組みについては、献立の改善、児童生徒への食育指導、学校給食関係者との連携を行い、食べ残しのない給食の提供に努めている。

